

旅行報告書

会派名 水進会

会派代表者 小路 貴紀

平成27年8月10日

旅行者氏名	旅行者氏名
小路 貴紀	

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

- 1 期間 平成27年7月28日(火曜日)から
平成27年7月30日(木曜日)まで

2 旅行先及び用務

旅行先	目的
千葉県鎌ヶ谷市	空き家バンク(庁内活用版)について
東京都足立区	老朽家屋解体工事助成について
東京都新宿区	無接道敷地の建替えの許可基準の見直しについて(老朽化建築物の建替え促進)

2015年8月10日

水進会 小路貴紀



1. 視察者

真志会：高岡 利治議員、谷口 明弘議員
蘇心会：塩崎 達朗議員
新緑会：桑原 一知議員
水進会：小路 貴紀

2. 視察の日程等

7月28日(火) 千葉県鎌ヶ谷市 市役所庁舎「空き家バンク(庁内活用版)」
7月29日(水) 東京都足立区 区役所庁舎「老朽危険家屋対策事業」
東京都新宿区 区役所庁舎「無接道敷地の建替え許可基準の見直し」
7月30日(木) 移動日

3. 視察の概要

(1) 7月28日(火) 鎌ヶ谷市役所「空き家バンク(庁内活用版)」について

①歓迎の挨拶：原 八郎市議会議長

- ・都心および成田空港まで30～40分圏内で、首都圏近郊の住宅都市として発展。
- ・北総台地に位置し、岩盤が強固で地震に強いことで企業誘致したいが進まず。
- ・北海道日本ハムファイターズ2軍の拠点。寮入居者は転入届で住民票を移動。
- ・40年程前に天草/大矢野でレンタサイクルを起業したが、失敗した経験あり。

②鎌ヶ谷市の概要

- ・昭和46年9月1日市制施行、面積は21.08Km²で半分が畑・山林で占められる。
- ・人口は市制施行時4.4万人強、平成8年に10万人超え、現在は10.8万人強。
- ・都市農業をはじめとして果樹や野菜の栽培が盛んで、梨は県内3位の生産地。

③制度の説明

- ・平成23～24年度に消防本部で火災予防の視点から市内をローラーにより目視。結果、283件/約40,000件を空き家と思われる家屋等を確認。
- ・平成25年度に消防本部でさらに追跡調査を行い、解体済みおよび居住有りを除いて238件を空き家と確認し、適正管理に向けた対応を協議するに至った。

・条例等の制定

⇒空き家等の適正管理に関する条例(平成25年3月制定、同年10月施行)

⇒空き家等適正管理資金貸付条例(平成25年6月制定、同年10月施行)：危険な空き家の除却等を行う場合に所有者へ貸し付ける条例だが、適用事例はなし。

- ・法務局で対象空き家の所有者および所在地を確認し、アンケートを送付。実送付数は41件。有効活用する希望として公的機関による借上制度の意見があり、「空き家バンク(庁内活用版)」を平成26年10月から実施。

- ・庁内活用版にした主な理由は、一般社団法人/移住・住み替え支援機構(JTI)の「マイホーム借上制度」を活用できると判断。職員の研修会派遣を経て平成27年4月

に市広報誌で周知。

※課題としては、バンク制度への登録件数は1件。市が活用する場合は、空き家改修助成事業もあるが、空き家の活用ならびに改修助成事業の活用は0件。引き続き、家庭的保育事業や地域活動を行う拠点等への活用も含め、宅建業組合との連携も検討。

(2) 7月29日(水) 足立区役所「老朽危険家屋対策事業」について

①足立区の概要

- ・昭和7年10月1日区制施行、面積は53.25K㎡で23区内では第3位の広さ。
- ・人口は67.4万人強、総世帯数32.4万世帯。この5年間で0.9万人増加。

②制度の説明

- ・国が制定した、いわゆる空き家等対策の特別措置法以前から区条例を施行(平成23年11月1日施行)。3.11東日本大震災以後に、老朽危険面と衛生面(ゴミ屋敷)で対応してきた。老朽危険家屋は空き家に特化せず、居住していても対象とする。また、区条例には代執行権を認めておらず、あくまでも所有者の同意を得ることが前提。
- ・専任組織を創設し、当初2名から現在は4名。実態調査は国の補助金である雇用創出委託事業を活用。危険の度合いをランク付けし平成23年時点で2,133件、うち63件を倒壊等の危険ありと判定。
- ・区の指導に従い建物を解体する所有者には、区財源の助成金を活用できる。助成金を支出するための公益性・客観性を担保すべく、学識経験者・弁護士・建築士・区職員で構成する審議会を設置。
- ・平成26年7月末現在で解体除却は150件、うち解体助成申請は37件。助成金の累計は2,000万円を超えている。
- ・老朽危険家屋の対処法は、あくまでも更地にすることであり、それ以上の対応は求めている。

※課題としては、所有者の責任とする基本的考え方と区財源を支出するというモラルハザードの懸念。建築基準法上は、所有者の努力義務とか著しく危険等の判断基準が不明確であり、同法に照らすと危険家屋を抽出できない現状がある。また、無接道敷地の現行考えでは建替えの意思があっても進まず、結果的に老朽危険家屋が増えることになる。居住者も対象のため、生活困窮者の支援や代替住居の確保が必要となる(都営・区営住宅の倍率は20~30倍)。

(3) 7月29日(水) 新宿区役所「無接道敷地の建替え許可基準の見直し」について

①新宿区の概要

- ・面積18.23K㎡で23区内の中央に位置。人口は33.0万人強、総世帯数17.3万世帯。

②制度の説明

- ・木造住宅密集地で老朽化した建築物の建替えが進まないことから、建築基準法に基づく無接道敷地の許可基準を見直し、全国でも先駆的な新たな基準を整備した(平成27年4月1日施行)。

- ・大きな見直し点は、道路に通じる通路幅を拡張して客観的な安全性を確保するため、道路に接する喉元敷地の権利者の承諾を不要としたこと。
 - ・区においては、空き家等の適正管理に関する条例はもとより、耐震化支援事業や擁壁の改修等支援事業が設けられている。
 - ・無接道敷地の区内建築物は約 550 棟。新たな許可基準の適用可能を約 90 棟、現行基準では約 120 棟と推定。
 - ・基準見直しの主たる目的は、建替えによる耐震化・不燃化を促進し、木造住宅密集地域の解消を加速させたい。施行後間もないため事例はなく、周知に力を入れている。
- ※課題としては、通路幅が狭い箇所の老朽化した住居の建替えを促進したくとも、一斉に建替えることは困難なため、区画内で整うのに数 10 年要する場合もある。また、通路幅を拡張する際の個人所有地の取り扱いについても、地権者から譲与なのか貸与なのかで、私道か公道かに区分するルール作りもこれからである。住居の老朽化とはいえ、以前からすると土地代が高騰していることも地権者と協議する上で、弊害になると推察しているとのこと。

4. 感想

鎌ヶ谷市の場合、既に大小の公共施設がある中で、空き家を公的な地域コミュニティー等で活用するならば、市担当課のアイデアや活用策がマッチングしなければ、進まないと思われる。足立区においては、区財源を支出することへのモラルハザードを懸念しながらも、担当課としては区民の安全を第一に、積極的に対応していこうとする意思を感じた。新宿区は、木造住宅密集地における火災および延焼を防ぐことも目的の一つとして、不燃化等の建替え推進と公設消防等が活動しやすい通路の確保を進めたいようだが、長期スパンでの対応となる。

水俣市における老朽空き家対策も急務である一方、所有者の管理・責任と行政側の対応が両立できるかの難しさを感じた。助言・指導から勧告や命令に至るケースは、およそ建替えや取り壊し等のための資金を自前で調達できない何某かの困窮者の場合が多くなると推察される。行政側の対応にも制約があることも理解するが、所有者が生存している間にいかに情報収集できるか、また所有者からのヒヤリングによる相続予定者（親族）の考えも把握するといったソフト面の環境作りも対策を進める一助になると考える。平地が少ない当市としては、老朽空き家対策が新たな住宅地として活用されるような副次的な取り組みにつなげていくことが期待される。鎌ヶ谷市のように、消防本部（消防団）と連携して老朽空き家の情報を共有化することは極めて有効な取り組みと考える。

初めての行政視察であったが、他自治体の取り組みを参考に真似ることができれば真似て良いと思う。話すだけで先に進まずではなく、真似て、工夫して、当市のオリジナリティを築いていく行動が肝要である。今後、市政に貢献すべく精進していきたい。

以上

旅行報告書

会派名 水進会

会派代表者 小路 貴紀

平成27年11月20日

旅行者氏名	旅行者氏名
小路 貴紀	

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

記

- 1 期間 自:平成27年11月16日(月曜日)
至:平成27年11月19日(木曜日) 3泊4日
- 2 旅行先及び用務

旅行先	目的
富山県富山市	農業の6次産業化等について
富山県立イタイイタイ病資料館	イタイイタイ病資料館見学等
富山県氷見市	北陸新幹線開業に伴う観光振興施策等について
石川県七尾市(株スギヨ)	ご当地ヒーローによる食育等企業の社会貢献活動及び企業並びに地域のPR効果等について

2015 年 12 月 22 日

水進会 小路貴紀



1. 視察者

真志会：高岡利治議員、谷口明弘議員	政進クラブ：中村幸治議員、田口憲雄議員
自民党：松本和幸議員	公明党：牧下恭之議員
新緑会：桑原一知議員	水進会：小路貴紀
	政風クラブ：岩坂雅文議員
	蘇心会：塩崎達朗議員

2. 視察の日程等

- 11 月 16 日 (月) 移動日
- 11 月 17 日 (火) 富山県富山市 市役所庁舎「農業の 6 次産業化」について
同上 「県立イタイイタイ病資料館見学」
- 11 月 18 日 (水) 富山県氷見市 市役所庁舎「北陸新幹線開業に伴う観光施策」について
石川県七尾市 榎スギヨ「ご当地ヒーローによる食育活動」について
- 11 月 19 日 (木) 移動日

3. 視察の概要

(1) 11 月 17 日 (火) 富山県富山市 「農業の 6 次産業化」

①概要

- ・平成 17 年に 1 市 4 町 2 村が合併、総面積は 1,242K²で森林面積は市域の約 7 割。
- ・人口：42 万人強、世帯数：16 万世帯。海拔 0～2,986m で自然豊かな多様な地形。
- ・1 世帯あたりの自動車保有台数は全国第 2 位で過度に自動車へ依存しており、自動車がなければ極めて暮らしにくいまち。県庁所在都市で最も低密度な都市。
- ・市街地の外延的拡大対策として公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを推進。
- ・耕作面積に占める水田の割合は 95% 強で全国トップ、野菜の産出額は全国最下位。

②制度の説明及び取り組み

- ・農業の 6 次産業化を目指して、地産地消の推進拠点「地場もん屋総本店」を平成 22 年 10 月に開店。年間売上げ 2 億円 (54 万円/日)、来店者 25 万人 (666 人/日)。
- ・総本店に続き PR 拠点として地域店を 7 店舗指定、また販売加盟店を 180 店舗指定し地場農水産物を取り扱う目印として「のぼり」を設置している。
- ・違う視点では、温泉熱を活用しシソ科に属する「エゴマ」の 6 次産業化を目指して室内栽培に着手。現在は耕作放棄地を大規模優良農地として再生し露地栽培へ展開中。
- ・エゴマ 6 次産業化推進グループを設置して生産、加工、流通、販売はもとより研究や医療機関、報道機関とも連携して積極的に推進している。
- ・生活習慣病等の改善に効果があるとして、健康サプリメント



ト化も実現に向けて進んでいる。また、イタリア食科学大学を通じた日伊共同研究として、エゴマ+オリーブのグローバルなヘルシーオイルを開発中。



③所感

収率が悪いといわれるエゴマに着目し、研究や医療機関、報道機関等も巻き込んだ大掛かりな取り組みにつなげていること、また室内栽培から露地栽培に展開することで耕作放棄地を再生することに、行政が積極的に関わっているのは特質すべき点である。

水俣においては、米や柑橘類を専業で生活が成り立つのは極一部である一方、サラダ玉葱は兼業や年金受給者でも十分やっていると聞く。農作物によって市場ニーズを掴めれば利益につながるものが水俣にもある。サラダ玉葱のさらなる展開によって、6次産業はもとより耕作放棄地の解消につなげられないか。一農作物に特化した戦略を推進することで、農業を放棄した農家の再生に期待したい思いを持った。

※時間の有効活用として「富山県広域消防防災センター/四季防災館」を見学

(2) 11月17日(火) 富山県富山市 「県立イタイイタイ病資料館見学」

①概要及び見学内容

- ・資料館は、平成24年4月に開館。
- ・館員の案内により資料館見学。ビデオ「蘇った美しい水と豊かな大地」を視聴。
- ・語り部：高木良信氏(母親が認定患者)の講話。昭和47年3月、水俣病第1次訴訟時に水俣を訪れたことある。

②所感

水俣病とイタイイタイ病の比較を簡単にまとめてみたい。

	水俣病	イタイイタイ病	備考
公害病認定	1968年(確認1956年)	1968年	
認定患者/生存者	2,227人/422人	196人/3人	
未認定救済内容	特措法・地裁和解(一時金)210万円 申請者:65,111人 一時金:32,816人 療手帳:22,723人 ・救済率85.3%	企業との和解(一時金)60万円 対象者:9,000人 一時金:500人超 ・救済率5.6%	1996年政治解決(一時金)260万円 一時金:10,305人 保手帳:1,500人
地域・居住歴区分	有	有	
汚染地復元事業	58万㎡、485億円 工事期間:14年 緑化公園・スポーツ施設	863万㎡、407億円 工事期間:33年 農地に再生、米の作付	
工事工法	汚染土を浚渫・埋立	汚染土を剥取り埋め戻して別の土で覆う	

一概に比較はできないが、水俣病に係る特措法等による救済率は高いと思われる。また、汚染地復元工事の工法についても大差はない。エコパークは公園やスポーツ施設の充実によって、市内外からの利用者も多い。一方で、水銀へドロを封じ込めた産廃処分場だとか、水銀へドロを回収して無害化すべきだとの議論もあるが、富山市神通川流域でも汚染土を埋め戻している。しかも、その場所は農地として米が作付けされている実情も直に確認できた。一部の偏った報道や熊本地裁で和解した団体が継続して活動している現状には疑念を抱く部分もあるが、事実と向き合いつつ情報を精査し、自分なりの考え方をしっかりと持って、関心・関与に努めていきたい。

(3) 11月18日(水) 富山県氷見市 「北陸新幹線開業に伴う観光施策」

①概要

- ・ 嶋田議長より歓迎の挨拶。平成22年に委員会視察で水俣訪問の経験あり。
- ・ 昭和29年の大同合併時の人口は7万人。現在は人口5万人、1.7万強の世帯数。
- ・ 特産物は氷見牛・氷見うどん、この時期は寒ブリが最盛期となる。
- ・ 市内の県立高校の統廃合を機に、平成26年5月に廃校体育館を庁舎へ改修。ワンストップで行政手続きが可能となり、この件に関する行政視察が増えているとのこと。

②制度の説明及び取り組み【富山県の観光施策をもとに戦略的思考で展開】

○富山県の施策

- ・ 氷見市商工観光課の担当課長は県からの出向。九州新幹線開通時には熊本県を訪問して観光等の取り組みを視察したとのこと。
- ・ 北陸新幹線の開業により富山～東京間の所要時間が1時間余り短縮され、乗客輸送能力も開業前と比較して約3倍と大幅増になった。
- ・ 観光客にあと1～2時間滞在してもらい、約3,000円の消費を喚起できれば県全体で85億円/年アップとの試算をもとにリピーターから選ばれ続ける観光地を目指す。
- ・ じゃらんによる宿泊旅行の目的調査の第1位は「地元の美味しいものを食べる」。団体から個人旅行化する中で、地産地消による食のブランド化を強化。
- ・ 北陸新幹線開業に向けて5年前から旅行会社のパンフレット表紙に「富山」を掲載。現在はJTB・近畿日本ツーリスト・日本旅行・JR東日本びゅうに続々と掲載。

○氷見市

- ・ 新幹線駅(新高岡&富山等)からの二次交通アクセス(観光路線バス等)の整備を行うとともに、レンタカー会社とのタイアップキャンペーンで入客しやすい環境を整備。
- ・ 全国大会レベルのコンベンション等誘致に対して宿泊費助成。また教育旅行へも助成し、早稲田大応援部や立教大水泳部を誘致。
- ・ 集客増を図るため、食のA級グルメ博の開催や小学館プロダクションと連携して漫画を活用したまちづくりを展開(藤子不二雄[Ⓐ]の出身、銀行店舗跡をギャラリーに)。
- ・ 観光物産館の「ひみ番屋街」は120万人/年の集客。民宿利用が主であるため、料理人や女将が語るこだわりをムービー化し、プロモーションビデオを配信。

③所感

高校廃校後の体育館を庁舎に活用しており、外観にはとらわれずに改修費用を抑えつつ内部の機能性を重視していた点は参考になった。氷見市は北陸新幹線の新高岡駅および富山駅から10~20km圏内とはいえ新幹線と接続しないことから、交通アクセスを重要視するというしっかりとした戦略を持っている。また、氷見寒ブリに代表されるように魚食文化をもとにしたブランド戦略を展開している。水俣市においては水俣病の課題が継続している中で、漁業振興の足枷になっていることも否めない。本物の美味しい魚に出会って価値観が変われる町になるためにも今以上に情報発信と観光客増への取り組みが重要であることを認識した次第である。

※時間の有効活用として「氷見市潮騒ギャラリー（藤子不二雄④作品展示）」を見学

(4) 11月18日(水) 石川県七尾市 (株)スギヨ「ご当地ヒーローによる食育活動」

①概要

- ・社歴は明治初年に魚肉練り製品の製造を開始。焼ちくわを始め、昭和47年に「かにあし（かに風味かまぼこ）」を開発して爆発的ヒットとなる。
- ・平成19年に石川県内企業第1号として農業事業に参入。耕作放棄地のリースにより現在は62haで農業事業を運営。生産野菜の7割を自社製品に使用し、残りを生協・産直・学校給食等に販売。地産地消及び循環型農業の取り組みも展開中。
- ・食品会社として、食べ物の大切さを知ってもらうため自社ヒーロー「スギヨ仮面」を誕生させ、平成23年から食育活動を開始。

②制度の説明及び取り組み

- ・保育園や小学校へ無償で出向き、これまで延べ3万人、300カ所を訪問。地域イベントにも積極的に出前。
- ・プロモーションビデオ作成の他に、グッズ・紙芝居・食育冊子があり、有名飲料メーカーのシールキャンペーンに採用。長野県で開催された内閣府主催の食育推進大会にも参加。
- ・スギヨ仮面への変装は研修の一環として新入社員が担当。仮面を通じて子供達とふれあい、御礼の手紙をもらうこと等で若手社員のモチベーション及び愛社精神に寄与している。
- ・石川県のゆるキャラよりも知名度が高い。今後も県内外問わず取り組んでいく方針。



③所感

自治体の取り組みとは異であるが、地元企業のヒーローが子供達を対象に食育活動を展開していること、併せて着実な取り組みにより知名度の高さにつながっている新鮮さに感銘を受けた。農業法人での参入は、耕作放棄地の解消・農業担い手の再生・里山保全等を通じて地域貢献度が高いことを再認識し、企業に勤める視点からも今後自己研鑽したいと思える部分を発見できたことは有意義であった。

以上

旅行報告書

会派名 水進会

会派代表者 小路 貴紀

平成28年2月15日

旅行者氏名	旅行者氏名
小路 貴紀	

下記の用務のため旅行しましたので報告いたします。

1 期間 平成28年2月9日(火曜日)から
平成28年2月9日(火曜日)まで

2 旅行先及び用務

旅行先	目的
福岡県福岡市	自治体向けタブレット端末ICT推進セミナー 「ICT推進から始まる自治体イノベーション」

2016年2月15日

水進会 小路貴紀

1. セミナー参加者

真志会：高岡 利治議員、谷口 明弘議員

新緑会：桑原 一知議員

蘇心会：塩崎 達朗議員

水進会：小路 貴紀

2. 日程及び場所

2月9日(火) 13:00~16:30 博多祇園センタープレイス 10階

〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町7-20

3. セミナーの概要

(1) 神奈川県スマート計画 (神奈川県知事補佐 根本昌彦氏)

① iPadの導入とその効果

・県庁職員約8,000名のうち、主幹級以上を対象にiPad1,620台を導入。LTE対応で2014年6月から2年契約。

<モバイルワークのあるべき姿>機会損失をなくす、物理的な無駄の排除と生産性の向上、共創優位戦略=コラボレーションの確立を目指し、ICT制約条件を超えて体制を確立する。紙ではリアルタイムで変更されるスケジュールすら把握できない⇒グループウェアによるスケジューラー管理。

<狙い>知事・副知事を含めた神経ネットワークを確立し、県庁の部屋や机上ではなく、現場での意思決定を実践することで、機会損失の削減を図る。

<財源の確保>電話代の一括契約で1.3億円、紙代30%削減で2,500万円の計1.5億円を既存業務の見直しで捻出。コスト削減ではなく、「情報化投資」と位置付ける。SoftbankとKDDIの競争入札の結果、でKDDIと約8,000万円弱で契約(値引率70%?)。

<セキュリティ対策>アプリ管理機能を活用して利用制限をかける。ロック重視で、解除パスワードも半年ごとに更新。

<導入事例>情報共有(メール・グループウェア・チャット)、即時報告・現場中継(事故等の状況説明)、現場における写真・動画を活用した説明力向上(市民や工事業者への説明において重い書類を持参する必要なし)、グループウェアでのスケジュール把握、会議資料のペーパーレス化(印刷作業の削減)、知事・副知事への説明資料のペーパーレス化等。従来は1字でもミスがあると全面摺り直しの無駄な作業が発生。

<評価アンケート>満足43%、普通36%、不満足21%。満足な点では情報共有化79.2%、荷物の軽減32.7%等である。情報セキュリティ向上は6.9%と低めで、パスワードの数回入力とロック重視で使い勝手に影響していると思うが、紙ベースはコピーされれば誰に、どこまで漏洩したか把握もできず際限がない。

働き方が変わった点では紙の量が減った76.0%、その他に現場対応の迅速、直行直帰の増加、業務がスムーズになったと、仕事に対する変化が現れている。

<導入効果>iPad 導入による省力化効果として 42,000 時間/年の削減により 1.7 億円強を実現。iPad の年間運用費用が 8,000 万円弱なので、1 億円の効果を達成。

②モバイルワークの今後

- ・職員向けに 600 台増で、2,200 台体制とする。別途、県議会 105 名には 2016 年下期から導入予定。
- ・アプリ SideBooks の導入により、iPad ユーザービリティの向上。
- ・出向職員や育児休暇等の職員に、県庁業務に復帰する際の支援として iPad を配付。
- ・現状の紙代 30%削減⇒50%を可能にする。調査によれば紙資料 2/3 はシュレッダー。

③スマート計画と行政改革の実践

- ・電子化全開宣言行動計画：平成 26～30 年度の 5 カ年計画。
- ・スマート県庁大作戦：職員の意識改革等により、業務の生産性を高める。
- ・何故実践するか：未来に対する危機意識、データに基づき不要な仕事の削減、職員の 80%はドン引きだが 20%はやる気がある。プロフェッショナル職員の育成。
- ・ICT 導入によるスマート化はコストではなく情報化投資であり、行財政改革に繋がる。だから、諦めないパッションが大事である。

(2) 議会改革とタブレット、そして SideBooks (東京インタープレイ㈱)

①会社の概要

- ・2013 年から延べ 69 回の講演を実施し、1,000 名強の参加を得ている。
- ・自治体向けのタブレット用アプリ SideBooks を開発。
- ・SideBooks は現在 21 自治体に導入。本年 3 月までに 30 自治体まで拡大。見積り中の案件を含めると 100 自治体まで展開できる見込み。

②講演の内容

- ・導入済みの自治体には、他自治体からの視察が急増。結果、導入自治体が増えている傾向に繋がっている。
- ・効率化としては、常に正確な情報を共有できる、必要な資料が全て揃っている、印刷業務が大幅に減少(紙はもちろん人件費削減)。
- ・議員活動の良い点として、タブレット内の資料を使って住民に説明しやすい、写真や動画を使った情報伝達、一般質問・議会報告でも活躍。
- ・先進自治体「逗子市議会」の取り組みを紹介。
- ・資料配付にかかるコスト算出：紙、コピー機のカウンター代&インク代、シュレッダー廃棄代で直ぐに年数百万円の効果がある。人件費を含めると数千万円の効果もある。
- ・段階的にペーパーレス化を進めることにより 50～70%の削減は可能である。残りは予算や決算書類であり、完全なペーパーレス化は現実的ではない。

(3) 自治体の ICT 活用に貢献する保守サポートサービスの紹介 (㈱ティーガイア)

①会社の概要

- ・家電量販店内にある携帯ショップ窓口の業務を運営、販売シェアは 14%。

②講演の内容

- ・スマートフォンやタブレットの設定・管理・最適化を含めて、導入の相談からアフターフォローまでワンストップで対応。
- ・自治体や議会で利活用しやすい独自のアプリを開発。

4. 所感

近隣での開催、無料のセミナーという機会をとらえ、貴重な講演の拝聴を通じて現状の情報化社会およびICTを活用した自治体の取り組みを学べたことは有意義であった。

地方の自治体においては、人口減の社会を迎えることが確実視される中で、行政や議会における仕事の有り方や見直しを如何に取り組むかで、自治体間の競争に勝ち抜けるかの優劣が出てくると思われる。今回のセミナーでは、タブレット端末を活用したICTの推進であったが、単なるコスト削減や今の仕事が楽になるといった短絡的な考えではなく、情報化投資という観点で、行財政改革に繋げていることが特質すべき点であった。

小生も議員になって一年を迎えようとしているが、数年に及ぶ基本計画や行動計画等の冊子類や必要書類はキングファイル3冊以上になっている。これらのものを通常持ち歩いて活用するには重量的にも困難であるが、タブレット化によって活用の範囲は広がる。一例をあげると、タブレットを持ち歩くことで、市民へ説明する際にいろんな資料を直接提示することが可能となり、わかりやすさといった観点でも格段にコミュニケーションの向上が図られる。併せて、議会運営にも活用することで、効率化やコスト削減の相乗効果も十分に期待できると思われる。行政側においても、現場での仕事が多い土木課や下水道課、農林水産課等で、現場で直接行われる打ち合わせや折衝で重たい書類を持参することもなく、タブレットで代替が可能となる。ネット接続も活用することで、法令や条例の検索も可能にすることができると考える。

今後数年で、各自治体におけるICTの導入は進んでいくと思われ、ある一定レベルに達すれば、ICTと依然とした紙ベースの両極化になると推察される。情報化投資とコスト削減を両立させ効果を出そうとするならば、当市においても早期に取り組むことが重要である。2016年度は先進自治体の視察等を通じて、ICTの優位性や課題について研鑽を積んでいきたい。また、議会と行政でICT活用について共有することも大切である。神奈川県知事補佐/根本氏や東京インタープレイ倶担当者によれば、自治体での講演や説明については旅費負担のみで対応可能とのことなので、一考する余地がある。

以上